

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社アドウェイズ
【英訳名】	Adways Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡村 陽久
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5331-6308
【事務連絡者氏名】	管理担当上席執行役員 田中 庸一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5331-6308
【事務連絡者氏名】	管理担当上席執行役員 田中 庸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	19,625,308	20,322,940	39,613,864
経常利益又は経常損失(△) (千円)	519,344	△59,204	744,122
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	281,796	△256,000	145,658
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	261,146	△630,183	24,546
純資産額 (千円)	13,151,895	11,700,303	12,489,728
総資産額 (千円)	20,124,991	18,287,829	19,950,802
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	6.78	△6.29	3.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.77	—	3.51
自己資本比率 (%)	64.5	63.4	61.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,440	△254,247	477,057
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△231,252	△674,094	△763,394
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△172,014	△152,747	△599,974
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	11,343,633	9,237,617	10,635,272

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	3.84	△2.25

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
- 第17期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間より、ADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD.を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、Mist Technologies株式会社の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。一方で、株式会社パシオリユース及び株式会社サムライベイビーの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

当社が平成26年9月17日に発行した行使価額修正条項付き第10回新株予約権（第三者割当て）は、平成28年9月15日をもって当社が全部を取得し消却が完了したため、本新株予約権の行使に伴う当社株式の希薄化リスクはなくなりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日）の当社グループにおける連結業績は、以下のとおり、前年同期に対して売上高は増加し、営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益は減少となりました。

[連結業績]

(単位：千円、端数切捨て)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	当第2四半期 連結累計期間 (平成29年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	19,625,308	20,322,940	697,631 (3.6%)
営業利益 又は損失(△)	477,390	△7,073	△484,463 (—)
経常利益 又は損失(△)	519,344	△59,204	△578,549 (—)
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	281,796	△256,000	△537,797 (—)

売上高は、国内の広告事業が順調に推移したことにより、697,631千円増加の20,322,940千円（前年同期比3.6%増）となりました。

営業損益は、当第2四半期連結累計期間の4月に新卒社員が入社したことによる人員の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと、並びに国内及び海外の広告事業における売上原価が増加したこと等により、484,463千円減少の7,073千円の損失（前年同期は477,390千円の利益）、経常損益は、営業利益の減少及び為替差損の発生等により59,204千円の損失（前年同期は519,344千円の利益）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、経常利益の減少並びに関係会社株式及び投資有価証券の評価損による特別損失の発生により256,000千円の損失（前年同期は281,796千円の利益）となりました。

[報告セグメント別業績]

①広告事業

(単位：千円、端数切捨て)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	当第2四半期 連結累計期間 (平成29年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売 上 高	15,414,083	17,528,813	2,114,729 (13.7%)
( 外 部 売 上 高 )	15,229,531	17,324,731	2,095,200 (13.8%)
( セグメント間売上高 )	184,552	204,081	19,528 (10.6%)
セグメント利益	1,380,258	1,294,672	△85,586 (△6.2%)

内訳：外部売上高（広告事業）

(単位：千円、端数切捨て)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	当第2四半期 連結累計期間 (平成29年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
スマートフォン向け広告	8,513,277	8,251,772	△261,504 (△3.1%)
フィーチャーフォン向け広告	236,023	177,274	△58,749 (△24.9%)
モバイル向け広告計	8,749,300	8,429,046	△320,254 (△3.7%)
PC向け広告	6,480,230	8,895,685	2,415,454 (37.3%)

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」や、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」を中心に、インターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当第2四半期連結累計期間における広告事業のモバイル向け広告は、広告主の広告出稿の減少により、モバイル向け広告の売上高は8,429,046千円（前年同期比3.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における広告事業のPC向け広告は、金融関連企業を中心に取引が伸長したことにより売上高は8,895,685千円（前年同期比37.3%増）となりました。

この結果、広告事業の売上高は17,324,731千円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は新卒社員の入社に伴う人件費の増加等により1,294,672千円（前年同期比6.2%減）となりました。

②アプリ・メディア事業

(単位：千円、端数切捨て)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	当第2四半期 連結累計期間 (平成29年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売 上 高	551,103	324,349	△226,753 (△41.1%)
( 外 部 売 上 高 )	551,053	323,666	△227,387 (△41.3%)
( セグメント間売上高 )	50	683	633 ※ (—)
セグメント損失 ( △ )	△103,961	△46,618	57,343 (—)

内訳：外部売上高（アプリ・メディア事業）

（単位：千円、端数切捨て）

	前第2四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	当第2四半期 連結累計期間 (平成29年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
アプリ事業	332,601	150,410	△182,190 (△54.8%)
メディア事業	218,452	173,255	△45,196 (△20.7%)

アプリ・メディア事業は、主にコパン株式会社とADWAYS TECHNOLOGY LTD.において、スマートフォンアプリの開発・運営、株式会社サムライ・アドウェイズにおいて土業向けのポータルサイト等のメディア運営等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるアプリ事業は、「古の女神と宝石の射手」等の自社グループタイトルのゲームアプリの売上高が減少したことにより、売上高は150,410千円（前年同期比54.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるメディア事業は、株式会社サムライ・アドウェイズにおいて行っているメディア事業で広告主の投稿意欲が低下したことにより、売上高は173,255千円（前年同期比20.7%減）となりました。

この結果、アプリ・メディア事業の売上高は323,666千円（前年同期比41.3%減）、セグメント損失は46,618千円（前年同期は103,961千円の損失）となりました。

※セグメント間売上高の対前年同期増減率は、増減率が1,000%以上のため表記しておりません。

### ③海外事業

（単位：千円、端数切捨て）

	前第2四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	当第2四半期 連結累計期間 (平成29年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	4,004,513	3,206,745	△797,767 (△19.9%)
（外部売上高）	3,746,332	2,598,097	△1,148,235 (△30.6%)
（セグメント間売上高）	258,180	608,648	350,467 (135.7%)
セグメント利益又は損失（△）	11,300	△392,371	△403,671 (—)

海外事業は、中国・香港・台湾・韓国・米国・シンガポール・インドにおいて、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間における海外事業は、前年同期には一時的なスポット案件が発生したこと、及び各国におけるスマートフォン向け広告の事業拡大に伴う費用が増加したことにより、売上高は2,598,097千円（前年同期比30.6%減）、セグメント損失は392,371千円（前年同期は11,300千円の利益）となりました。

### ④その他

（単位：千円、端数切捨て）

	前第2四半期 連結累計期間 (平成28年3月期)	当第2四半期 連結累計期間 (平成29年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	158,581	90,852	△67,728 (△42.7%)
（外部売上高）	98,391	76,445	△21,946 (△22.3%)
（セグメント間売上高）	60,189	14,407	△45,782 (△76.1%)
セグメント損失（△）	△159,344	△128,313	31,030 (—)

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他は、国内においてインターネットを活用した中古品買取販売を中心とした新規事業の取引の減少により、売上高は76,445千円（前年同期比22.3%減）と減少したものの、営業費用の減少により、セグメント損失は128,313千円（前年同期は159,344千円の損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、9,237,617千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、254,247千円の支出（前年同期は142,440千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失175,718千円、投資有価証券売却及び評価損87,995千円、売上債権の減少557,645千円、仕入債務の減少588,701千円、未払金及び未払費用の増加82,906千円、法人税等の支払249,220千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、674,094千円の支出（前年同期比442,842千円の支出の増加）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出180,400千円、投資有価証券の取得による支出163,613千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出210,100千円、事業譲受による支出116,280千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、152,747千円の支出（前年同期比19,267千円の支出の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払による支出94,060千円、新株予約権の買入消却による支出55,503千円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費は91,794千円であり、スマートフォン関連サービスのユーザビリティの向上や新機能の追加、また今後拡大が見込まれるスマートフォン市場に向けた新技術や新サービス等の研究開発を行ったことによるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、主に平成28年4月に新卒社員が入社したため、「広告事業」の従業員数が29名、「本社部門（共通）」の従業員数が27名増加しております。また、アプリ・メディア事業の体制見直しに伴い従業員数が20名減少しております。なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

## (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(単位：千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日)	対前期末増減額 (増減率)
資 産 合 計	19,950,802	18,287,829	△1,662,972 (△8.3%)
負 債 合 計	7,461,074	6,587,526	△873,547 (△11.7%)
純 資 産 合 計	12,489,728	11,700,303	△789,424 (△6.3%)

## [資産合計]

- ・流動資産が前連結会計年度末より1,957,092千円減少し15,626,721千円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,217,254千円減少したこと、並びに受取手形及び売掛金が828,040千円減少したことによるものであります。
- ・固定資産が前連結会計年度末より294,120千円増加し2,661,108千円となりました。主な要因は、無形固定資産に含まれるのれんが335,158千円増加したことによるものであります。

## [負債合計]

- ・流動負債は前連結会計年度末より870,817千円減少し6,479,747千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が739,051千円減少したこと、並びに未払法人税等が195,664千円減少したことによるものであります。
- ・固定負債は前連結会計年度末より2,730千円減少し107,779千円となりました。主な要因は、その他に含まれる資産除去債務が2,352千円減少したことによるものであります。

## [純資産合計]

- ・前連結会計年度末より789,424千円減少し11,700,303千円となりました。主な要因は、利益剰余金が351,707千円減少したこと、並びに為替換算調整勘定が336,954千円減少したことによるものであります。

## (8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の方針を立案するよう努めております。当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、スマートフォンビジネスのサービスの多様化や新しいテクノロジーの発生が見込まれています。また、全世界において、インターネット及びスマートフォンの普及が今後さらに拡大していくと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、これらの拡大が見込まれるスマートフォン関連事業及び海外事業に積極的に注力することで事業の拡大を図ってまいります。

今後の収益拡大のためには、広告事業のさらなるサービス領域の拡大と既存商品の深耕、新規サービスによるサービスの総合力の底上げと品質の向上、海外における事業の拡大が重要な課題と認識しております。また、現在のビジネスの規模拡大を進めていくためには、当然の課題として、経営体制をより強固にしていくことも重要な課題と認識しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,150,000
計	153,150,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,583,500	41,583,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	41,583,500	41,583,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	41,583,500	-	1,605,258	-	595,258



## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
岡村 陽久	東京都台東区	8,149,300	19.59
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	5,980,700	14.38
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	774,753	1.87
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	293,300	0.71
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	227,800	0.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	187,800	0.45
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人株式会社みずほ 銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	147,294	0.35
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	145,100	0.34
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	137,100	0.33
吉村 勇	大阪府八尾市	115,500	0.28
計	—	16,158,647	38.85

(注) 1. 上記のほか、自己株式が857,600株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は131,500株であります。

3. 平成28年9月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、メリルリンチ日本証券株式会社及びその共同保有者であるメリルリンチ・インターナショナルが平成28年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
メリルリンチ・イ ンターナショナル (Merrill Lynch International)	2, King Edward Street, London, EC1A 1HQ, United Kingdom	株式 277,000	0.67
メリルリンチ日本 証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目三井ビルディング	株式 31,500	0.08

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 857,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,719,200	407,192	—
単元未満株式	普通株式 6,700	—	—
発行済株式総数	41,583,500	—	—
総株主の議決権	—	407,192	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アドウェイズ	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	857,600	—	857,600	2.06
計	—	857,600	—	857,600	2.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,918,672	9,701,417
受取手形及び売掛金	6,415,206	5,587,166
たな卸資産	※ 47,074	※ 23,745
繰延税金資産	31,133	18,755
その他	412,145	505,214
貸倒引当金	△240,417	△209,578
流動資産合計	17,583,814	15,626,721
固定資産		
有形固定資産	351,926	308,880
無形固定資産		
のれん	21,510	356,668
その他	77,006	68,235
無形固定資産合計	98,516	424,904
投資その他の資産		
その他	1,933,580	1,963,790
貸倒引当金	△17,036	△36,467
投資その他の資産合計	1,916,544	1,927,322
固定資産合計	2,366,988	2,661,108
資産合計	19,950,802	18,287,829
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,626,569	4,887,517
未払法人税等	307,637	111,972
その他	1,416,358	1,480,257
流動負債合計	7,350,564	6,479,747
固定負債		
その他	110,509	107,779
固定負債合計	110,509	107,779
負債合計	7,461,074	6,587,526
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,605,258	1,605,258
資本剰余金	7,294,982	7,294,951
利益剰余金	3,317,590	2,965,883
自己株式	△406,577	△406,577
株主資本合計	11,811,255	11,459,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,099	19,748
為替換算調整勘定	455,261	118,307
その他の包括利益累計額合計	495,360	138,056
新株予約権	60,951	5,447
非支配株主持分	122,160	97,281
純資産合計	12,489,728	11,700,303
負債純資産合計	19,950,802	18,287,829

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,625,308	20,322,940
売上原価	16,008,321	16,922,020
売上総利益	3,616,986	3,400,920
販売費及び一般管理費	※ 3,139,596	※ 3,407,994
営業利益又は営業損失(△)	477,390	△7,073
営業外収益		
受取利息	32,219	13,520
消費税等免除益	3,361	513
投資有価証券評価益	—	2,232
その他	14,261	4,870
営業外収益合計	49,843	21,136
営業外費用		
為替差損	—	57,734
投資有価証券評価損	6,868	—
その他	1,020	15,532
営業外費用合計	7,888	73,267
経常利益又は経常損失(△)	519,344	△59,204
特別利益		
関係会社株式売却益	—	25,208
投資有価証券売却益	102,858	—
特別利益合計	102,858	25,208
特別損失		
関係会社株式評価損	—	51,494
投資有価証券評価損	20,071	90,227
固定資産売却損	144	—
減損損失	4,742	—
特別損失合計	24,958	141,721
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	597,245	△175,718
法人税、住民税及び事業税	340,923	61,768
法人税等調整額	△47,372	19,260
法人税等合計	293,551	81,028
四半期純利益又は四半期純損失(△)	303,694	△256,746
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	21,897	△745
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	281,796	△256,000

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	303,694	△256,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,088	△20,350
為替換算調整勘定	51,541	△353,086
その他の包括利益合計	△42,547	△373,437
四半期包括利益	261,146	△630,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,882	△613,305
非支配株主に係る四半期包括利益	26,264	△16,878

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	597,245	△175,718
減価償却費	74,784	66,446
のれん償却額	9,417	15,857
貸倒引当金の増減額(△は減少)	915	26,278
受取利息及び受取配当金	△32,799	△14,628
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△75,918	87,995
関係会社株式評価損	—	51,494
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△25,208
売上債権の増減額(△は増加)	△191,956	557,645
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,168	△588,701
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	61,771	82,906
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,183	△58,542
その他	△12,369	△45,594
小計	280,735	△19,769
利息及び配当金の受取額	32,896	14,606
利息の支払額	△51	△44
補助金の受取額	1,792	179
法人税等の支払額	△172,931	△249,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,440	△254,247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△180,400
貸付金の回収による収入	7,798	14,809
貸付けによる支出	△7,425	△9,710
投資有価証券の売却による収入	226,560	26,786
投資有価証券の取得による支出	△345,253	△163,613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	794
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△7,665
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△210,100
子会社株式の取得による支出	△37,032	—
有形固定資産の取得による支出	△34,170	△29,732
無形固定資産の取得による支出	△9,885	△9,181
事業譲受による支出	—	△116,280
その他	△31,845	10,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,252	△674,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	160,000	160,000
短期借入金の返済による支出	△160,000	△160,204
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,120
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,940	—
新株予約権の買入消却による支出	—	△55,503
自己株式の取得による支出	—	△1,858
配当金の支払額	△137,664	△94,060
非支配株主への配当金の支払額	△37,289	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,014	△152,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,939	△316,565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212,886	△1,397,654
現金及び現金同等物の期首残高	11,518,727	10,635,272
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,792	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,343,633	※ 9,237,617

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間よりADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD. を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間においては、Mist Technologies株式会社の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。一方で、株式会社パシオリユース及び株式会社サムライベイビーは株式の売却により、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	46,047千円	8,743千円
原材料及び貯蔵品	1,027	15,001

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与及び手当	1,375,569千円	1,527,458千円
貸倒引当金繰入額	2,675千円	26,731千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	11,493,793千円	9,701,417千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,159	△463,800
現金及び現金同等物	11,343,633	9,237,617

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	139,670	3円36銭	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、第1四半期連結会計期間の期首において、資本剰余金が102,932千円減少及び利益剰余金が78,517千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,705	2円35銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高 外部顧客への売上高	15,229,531	551,053	3,746,332	19,526,916	98,391	19,625,308	—	19,625,308
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	184,552	50	258,180	442,783	60,189	502,972	△502,972	—
計	15,414,083	551,103	4,004,513	19,969,700	158,581	20,128,281	△502,972	19,625,308
セグメント利益 又は損失(△)	1,380,258	△103,961	11,300	1,287,597	△159,344	1,128,253	△650,863	477,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△650,863千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第1四半期連結会計期間において、「海外事業」セグメントで保有するソフトウェアについて減損損失4,742千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。

この変更によるのれんの減少額は、第1四半期連結会計期間において、「広告事業」セグメントが10,955千円、「アプリ・メディア事業」セグメントが313千円、「海外事業」セグメントが5,678千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「広告事業」セグメントで1,519千円、「アプリ・メディア事業」セグメントで45千円、「海外事業」セグメントで1,064千円増加しております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,324,731	323,666	2,598,097	20,246,494	76,445	20,322,940	—	20,322,940
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	204,081	683	608,648	813,413	14,407	827,820	△827,820	—
計	17,528,813	324,349	3,206,745	21,059,908	90,852	21,150,760	△827,820	20,322,940
セグメント利益 又は損失 (△)	1,294,672	△46,618	△392,371	855,683	△128,313	727,369	△734,443	△7,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△734,443千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、MAIDEN MARKETING (INDIA) PVT. LTD. よりポイントアプリ事業の事業譲受を行ったため、のれんが増加しております。当該のれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において129,960千円であります。

なお、当該のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

また、同セグメントにおいて、Mist Technologies株式会社の株式を取得したことに伴い、のれんが増加しております。当該のれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において214,216千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 Mist Technologies株式会社

取得した事業の内容 Web上での動画コンテンツ配信に関する技術の開発・提供

②企業結合を行った主な理由

同社が保有する最先端のweb動画技術を当社グループが提供している広告サービスとを組み合わせ、グローバルで広告サービスの展開を加速させていくため

③企業結合日

平成28年8月31日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

Mist Technologies株式会社

⑥取得した議決権比率

取得後の議決権比率 67.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日としているため、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	222,233千円
取得原価		222,233千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

214,216千円

②発生原因

今後の事業展開に期待される超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 2. 取得による企業結合

### (1) 企業結合の概要

#### ①被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 MAIDEN MARKETING (INDIA) PVT. LTD.

取得した事業の内容 ポイントアプリ事業

#### ②企業結合を行った主な理由

インドは、世界第2位の人口と中間所得者層の増加を背景に、スマートフォン端末が急速に普及しております。それに伴い、スマートフォンのアクティブユーザー数が拡大しモバイル広告市場が成長しております。当社グループでは、成長が見込まれるインド市場における事業活動を推進するため、今回、事業譲受を実施する運びとなりました。

#### ③企業結合日

平成28年6月30日

#### ④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

#### ⑤結合後企業の名称

ADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD.

### (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年7月1日から平成28年9月30日

### (3) 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	117,045千円 (76,500千インドルピー)
	未払金	20,655千円 (13,500千インドルピー)
取得原価		137,700千円 (90,000千インドルピー)

(注) 上記記載の取得原価は暫定的な金額であり、当第2四半期連結会計期間末時点において、取得原価の配分は完了しておらず、今後の価額調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### ①発生したのれん金額

137,700千円 (90,000千インドルピー)

なお、のれん金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

#### ②発生原因

今後の事業展開に期待される超過収益力から発生したものであります。

#### ③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	6円78銭	△6円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	281,796	△256,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	281,796	△256,000
普通株式の期中平均株式数(株)	41,573,172	40,725,900
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円77銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	43,704	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社アドウェイズ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土屋 光輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドウェイズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドウェイズ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【会社名】	株式会社アドウェイズ
【英訳名】	Adways Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡村 陽久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役岡村陽久は、当社の第17期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。